



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 22 日

会 社 名 内外テック株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 3374

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.naigaitec.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 権 田 浩 一

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏 名 中 田 治

TEL (03) 3704 - 0620

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 22 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	7,576	(△20.4)	△4	(—)	△26	(—)
16 年 9 月中間期	9,522	(47.8)	228	(—)	229	(—)
17 年 3 月期	17,980		462		459	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	△58	(—)	△12.12	
16 年 9 月中間期	137	(—)	30.79	
17 年 3 月期	234		52.49	

(注)1. 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 4,832,656 株 16 年 9 月中間期 4,472,000 株 17 年 3 月期 4,472,000 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金		1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0.00		—	
16 年 9 月中間期	0.00		—	
17 年 3 月期	—		5.00	

(注) 17 年 9 月中間配当金の内訳

記念配当 00 円 00 銭

特別配当 00 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	9,313	1,741	18.7	343.36
16 年 9 月中間期	11,431	1,323	11.6	295.90
17 年 3 月期	10,135	1,458	14.4	326.16

(注)1. 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 5,072,000 株 16 年 9 月中間期 4,472,000 株 17 年 3 月期 4,472,000 株

2. 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 一株 16 年 9 月中間期 一株 17 年 3 月期 一株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	15,518	182	60	5.00	5.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 12 円 22 銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想値と異なる場合があります。

1. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	3,358,932		2,604,940		2,783,883		
2 受取手形		595,789		450,275		475,055		
3 売掛金		4,402,806		3,436,137		3,853,114		
4 たな卸資産		711,135		484,948		645,279		
5 その他		86,646		122,708		145,919		
貸倒引当金		△3,100		△1,500		△4,300		
流動資産合計			9,152,210	80.1		7,097,509	76.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1,2	486,577		431,315		466,174		
(2) 土地	※2	913,218		827,256		893,880		
(3) その他	※1	24,009		19,210		21,280		
有形固定資産合計		1,423,805		1,277,782		1,381,335		
2 無形固定資産								
3 投資その他の資産	※2	836,297		921,326		837,198		
貸倒引当金		△2,811		△2,342		△2,623		
投資その他の資産合計		833,486		918,983		834,575		
固定資産合計			2,278,941	19.9		2,216,129	23.8	
資産合計			11,431,151	100.0		9,313,639	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※2	5,421,829		3,294,049		3,845,598		
2 買掛金	※2	1,805,030		1,617,549		1,666,549		
3 短期借入金	※2	50,000		70,000		20,000		
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	414,762		563,476		480,272		
5 一年以内償還予定の 社債		200,000		300,000		200,000		
6 賞与引当金		52,800		51,000		54,000		
7 その他		135,796		106,690		282,851		
流動負債合計			8,080,218	70.7	6,002,765	64.5	6,549,271	64.6
II 固定負債								
1 社債		820,000		520,000		720,000		
2 長期借入金	※2	899,646		739,870		1,090,210		
3 退職給付引当金		199,243		198,590		201,853		
4 役員退職慰労引当金		83,842		87,016		90,548		
5 その他		24,947		23,867		24,599		
固定負債合計			2,027,679	17.7	1,569,343	16.8	2,127,210	21.0
負債合計			10,107,897	88.4	7,572,109	81.3	8,676,482	85.6
(資本の部)								
I 資本金								
			274,728	2.4	389,928	4.2	274,728	2.7
II 資本剰余金								
1 資本準備金		128,728		322,078		128,728		
資本剰余金合計			128,728	1.1	322,078	3.5	128,728	1.3
III 利益剰余金								
1 利益準備金		24,538		24,538		24,538		
2 任意積立金		670,000		670,000		670,000		
3 中間(当期)未処分 利益		193,537		209,637		290,571		
利益剰余金合計			888,076	7.8	904,175	9.7	985,109	9.7
IV その他有価証券評価 差額金								
			31,722	0.3	125,347	1.3	70,042	0.7
資本合計			1,323,254	11.6	1,741,529	18.7	1,458,608	14.4
負債資本合計			11,431,151	100.0	9,313,639	100.0	10,135,090	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		9,522,860	100.0	7,576,125	100.0	17,980,830	100.0			
II 売上原価		8,606,786	90.4	6,858,820	90.5	16,122,909	89.7			
売上総利益		916,074	9.6	717,304	9.5	1,857,921	10.3			
III 販売費及び一般管理費		688,013	7.2	721,467	9.5	1,395,345	7.7			
営業利益又は 営業損失 (△)		228,060	2.4	△4,163	△0.0	462,575	2.6			
IV 営業外収益	※1	49,043	0.5	49,697	0.6	89,824	0.5			
V 営業外費用	※2	47,834	0.5	71,691	0.9	92,664	0.5			
経常利益又は 経常損失 (△)		229,269	2.4	△26,157	△0.3	459,735	2.6			
VI 特別利益	※3	5,597	0.1	—	—	13,252	0.1			
VII 特別損失	※4	122	0.0	65,749	0.9	8,563	0.1			
税引前中間 (当期) 純利益又は税引前 中間純損失 (△)		234,744	2.5	△91,907	△1.2	464,424	2.6			
法人税、住民税及び 事業税		21,141		6,436		151,817				
法人税調整額		75,907	97,048	1.0	△39,769	△33,332	△0.4	77,876	229,694	1.3
中間 (当期) 純利益 又は中間純損失 (△)		137,695	1.5	△58,574	△0.8	234,729	1.3			
前期繰越利益		55,841		268,211		55,841				
中間 (当期) 未処分 利益		193,537		209,637		290,571				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	—	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	—
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が65,749千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,338千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、3,338千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、7,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,034,037千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,011,674千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,034,341千円
※2 担保に供している資産及びこれに 対応する債務は次ぎのとおりであり ます。	※2 担保に供している資産及びこれに 対応する債務は次ぎのとおりであり ます。	※2 担保に供している資産及びこれに 対応する債務は次ぎのとおりであり ます。
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
預金 247,859千円	預金 247,889千円	預金 247,871千円
建物 426,773千円	建物 377,161千円	建物 411,584千円
土地 885,940千円	土地 757,858千円	土地 866,602千円
投資有価証券 233,401千円	投資有価証券 362,895千円	投資有価証券 292,039千円
計 1,793,974千円	計 1,745,805千円	計 1,818,097千円
(2)上記に対する債務	(2)上記に対する債務	(2)上記に対する債務
支払手形 2,410,201千円	支払手形 1,264,013千円	支払手形 1,660,241千円
買掛金 546,188千円	買掛金 373,051千円	買掛金 441,762千円
短期借入金 30,000千円	短期借入金 20,000千円	短期借入金 20,000千円
1年以内返済予定の長期借入金 414,762千円	1年以内返済予定の長期借入金 532,896千円	1年以内返済予定の長期借入金 446,912千円
長期借入金 899,646千円	長期借入金 698,250千円	長期借入金 1,034,690千円
計 4,300,797千円	計 2,888,211千円	計 3,603,605千円
3 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っ ております。	3 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っ ております。	3 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っ ております。
内外エレクトロニクス(株) 569,407千円	内外エレクトロニクス(株) 489,023千円	内外エレクトロニクス(株) 504,928千円
4 受取手形裏書譲渡高 137,704千円	4 受取手形裏書譲渡高 80,815千円	4 受取手形裏書譲渡高 104,744千円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債「その他」に 含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 同左	5 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 864千円</p> <p>受取配当金 8,939千円</p> <p>貸貸収入 32,214千円</p> <p>仕入割引 3,270千円</p> <p>デリバティブ評価益 294千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 31,867千円</p> <p>社債利息 4,806千円</p> <p>貸貸原価 9,516千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 5,597千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>_____</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 917千円</p> <p>受取配当金 10,126千円</p> <p>貸貸収入 28,877千円</p> <p>仕入割引 3,999千円</p> <p>デリバティブ評価益 2,270千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 22,635千円</p> <p>社債利息 9,947千円</p> <p>貸貸原価 8,591千円</p> <p>新株発行費 10,164千円</p> <p>公開関連費用 19,651千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>_____</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>25,823</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>11,051</td> </tr> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>倉庫</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>13,457</td> </tr> <tr> <td>静岡県田方郡</td> <td>保養所</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>15,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産及び保養所等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記各資産グループについては、帳簿価額に比し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（65,749千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価または売却価格等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都世田谷区	遊休	建物、土地、その他	25,823	東京都板橋区	遊休	建物、土地、その他	11,051	神奈川県川崎市	倉庫	建物、土地、その他	13,457	静岡県田方郡	保養所	建物、土地、その他	15,417	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,724千円</p> <p>受取配当金 9,438千円</p> <p>貸貸収入 62,876千円</p> <p>仕入割引 8,647千円</p> <p>デリバティブ評価益 813千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 61,937千円</p> <p>社債利息 9,203千円</p> <p>貸貸原価 19,061千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 12,214千円</p> <p>償却債権取立益 1,037千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 7,722千円</p>
場所	用途	種類	金額 (千円)																			
東京都世田谷区	遊休	建物、土地、その他	25,823																			
東京都板橋区	遊休	建物、土地、その他	11,051																			
神奈川県川崎市	倉庫	建物、土地、その他	13,457																			
静岡県田方郡	保養所	建物、土地、その他	15,417																			

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 減価償却実施額 有形固定資産 20,858千円 無形固定資産 1,262千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 17,368千円 無形固定資産 1,301千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 41,716千円 無形固定資産 2,975千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>95,884</td> <td>64,746</td> <td>31,138</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>110,555</td> <td>83,011</td> <td>27,543</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>146,640</td> <td>109,575</td> <td>37,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353,080</td> <td>257,332</td> <td>95,747</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	95,884	64,746	31,138	器具備品	110,555	83,011	27,543	ソフトウェア	146,640	109,575	37,065	合計	353,080	257,332	95,747	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>79,111</td> <td>56,110</td> <td>23,000</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>108,235</td> <td>93,902</td> <td>14,332</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>152,494</td> <td>134,889</td> <td>17,605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>339,841</td> <td>284,902</td> <td>54,938</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	79,111	56,110	23,000	器具備品	108,235	93,902	14,332	ソフトウェア	152,494	134,889	17,605	合計	339,841	284,902	54,938	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>90,844</td> <td>67,621</td> <td>23,223</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>115,984</td> <td>93,604</td> <td>22,379</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>149,687</td> <td>124,157</td> <td>25,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356,516</td> <td>285,382</td> <td>71,133</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	90,844	67,621	23,223	器具備品	115,984	93,604	22,379	ソフトウェア	149,687	124,157	25,530	合計	356,516	285,382	71,133
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	95,884	64,746	31,138																																																											
器具備品	110,555	83,011	27,543																																																											
ソフトウェア	146,640	109,575	37,065																																																											
合計	353,080	257,332	95,747																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	79,111	56,110	23,000																																																											
器具備品	108,235	93,902	14,332																																																											
ソフトウェア	152,494	134,889	17,605																																																											
合計	339,841	284,902	54,938																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	90,844	67,621	23,223																																																											
器具備品	115,984	93,604	22,379																																																											
ソフトウェア	149,687	124,157	25,530																																																											
合計	356,516	285,382	71,133																																																											
②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 72,619千円 1年超 34,609千円 合計 107,229千円	②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 25,684千円 1年超 31,382千円 合計 57,066千円	②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 50,995千円 1年超 24,472千円 合計 75,468千円																																																												
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 36,051千円 減価償却費相当額 34,696千円 支払利息相当額 2,944千円	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35,135千円 減価償却費相当額 32,496千円 支払利息相当額 1,796千円	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 71,861千円 減価償却費相当額 68,316千円 支払利息相当額 5,140千円																																																												
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 同左	⑤利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成16年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>平成17年5月11日及び平成17年5月24日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月13日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年6月13日付で資本金は389,928千円、発行済株式総数は5,072,000株となっております。</p> <p>①募集方法 ：一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類 ：普通株式及び数 600,000株</p> <p>③発行価格 ：1株につき 550円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 ：1株につき 514円25銭 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 ：1株につき 383円 (資本組入額 192円)</p> <p>⑥発行価額の総額 ： 229,800千円</p> <p>⑦払込金額の総額 ： 308,550千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 ： 115,200千円</p> <p>⑨払込期日 : 平成17年6月13日</p> <p>⑩配当起算日 : 平成17年4月1日</p> <p>⑪資金の使途 ：当社の設備資金、子会社への投融资(設備資金貸付)及び当社の運転資金に充当</p>